

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【事業年度】	第7期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社連結子会社であるUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.における特定取引先に対する前渡金及び関連取引の実在性への疑義に起因する連結財務諸表上の重要な虚偽表示の疑義が発見されたため、平成29年5月30日に第三者委員会を設置し、その実態解明に努めてまいりました。

当社は、平成29年7月19日に受領した同委員会による調査結果報告を踏まえ、関連する前渡金、売掛金の資産評価に係る貸倒引当金計上の必要性を認識いたしました。また、関連する一部取引に関し、その性質上、従来当事者取引として総額表示しておりました売上高を代理人取引として純額表示に修正することいたしました。

以上の結果、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することいたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年6月29日に提出いたしました第7期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 4 関係会社の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (連結包括利益計算書関係)
- (金融商品関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報等)
- (1株当たり情報)
- 連結附属明細表

(2)その他

2 財務諸表等

(2)財務諸表

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書

注記事項

- (重要な会計方針)
- (貸借対照表関係)
- (損益計算書関係)
- (有価証券関係)
- (税効果会計関係)
- 附属明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	252,991	278,160	301,428	253,811	276,709
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,008	8,162	7,237	4,472	3,937
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,722	5,025	4,398	2,276	6,227
包括利益 (百万円)	2,276	6,346	6,019	4,623	6,649
純資産額 (百万円)	39,671	45,402	50,425	54,445	47,078
総資産額 (百万円)	104,385	114,223	118,436	129,859	115,758
1株当たり純資産額 (円)	2,505.07	2,869.23	3,186.08	3,442.39	2,973.11
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	173.43	320.14	280.21	145.04	396.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	39.4	42.2	41.6	40.3
自己資本利益率 (%)	7.1	11.9	9.3	4.4	12.4
株価収益率 (倍)	7.03	6.71	6.36	14.36	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,385	8,416	11,628	10,242	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,027	1,592	1,026	249	368
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,980	2,958	7,245	1,130	3,410
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,765	10,561	15,829	26,141	21,905
従業員数 (人)	1,107	1,058	1,402	1,264	1,375
[外、平均臨時雇用者数]	(82)	(247)	(188)	(25)	(30)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 第7期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第6期以前の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及処理をした数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年7月31日に提出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	561	366	-	-	120,507
経常利益又は経常損失 () (百万円)	951	986	2,104	802	4,437
当期純利益 (百万円)	882	1,050	1,091	675	4,080
資本金 (百万円)	4,383	4,383	4,383	4,383	4,383
発行済株式総数 (千株)	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700
純資産額 (百万円)	25,624	26,124	26,285	26,844	30,289
総資産額 (百万円)	38,576	41,824	37,884	39,987	69,897
1株当たり純資産額 (円)	1,632.20	1,664.14	1,674.44	1,710.13	1,929.62
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.22	66.93	69.54	43.00	259.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	62.5	69.4	67.1	43.3
自己資本利益率 (%)	3.5	4.1	4.2	2.5	14.3
株価収益率 (倍)	21.70	32.08	25.61	48.44	8.59
配当性向 (%)	62.3	59.8	57.5	93.0	19.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	78 (-)	59 (-)	57 (-)	69 (-)	260 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、「営業収益」として計上していましたが受取配当金は、「営業外収益」の受取配当金に計上し、業務受託収入は、「販売費及び一般管理費」から控除して計上する方法に変更いたしました。第3期(平成24年3月期)から第6期(平成27年3月期)については、遡及修正後の数値を記載しております。

4. 第6期の関連する経営指標等の一部について、同期間の決算訂正に伴い、遡及修正した数値を記載しております。なお、同期間の訂正後の有価証券報告書については、平成29年7月31日に提出しております。

2【沿革】

年月	事項
平成21年 5月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結。
平成21年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。
平成22年 8月	本社、本社社屋を現所在地に移転。
平成22年10月	株式取得により、CU TECH CORPORATION及びその子会社である、東莞新優電子有限公司を子会社化。
平成23年10月	存続会社を共信テクノソニックとする吸収合併により、ユーエスシーと共信テクノソニックが合併し、商号を「株式会社U K Cエレクトロニクス」へ変更。
平成24年 8月	株式会社ユニデバイスの商号を「株式会社UWテクノロジーズ」へ変更。
平成27年 4月	吸収分割により、株式会社U K Cエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業に関する権利義務を承継。株式会社U K Cエレクトロニクスは、商号を「株式会社U K Cテクノソリューション」へ変更。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社U K Cホールディングス（当社）、子会社18社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。

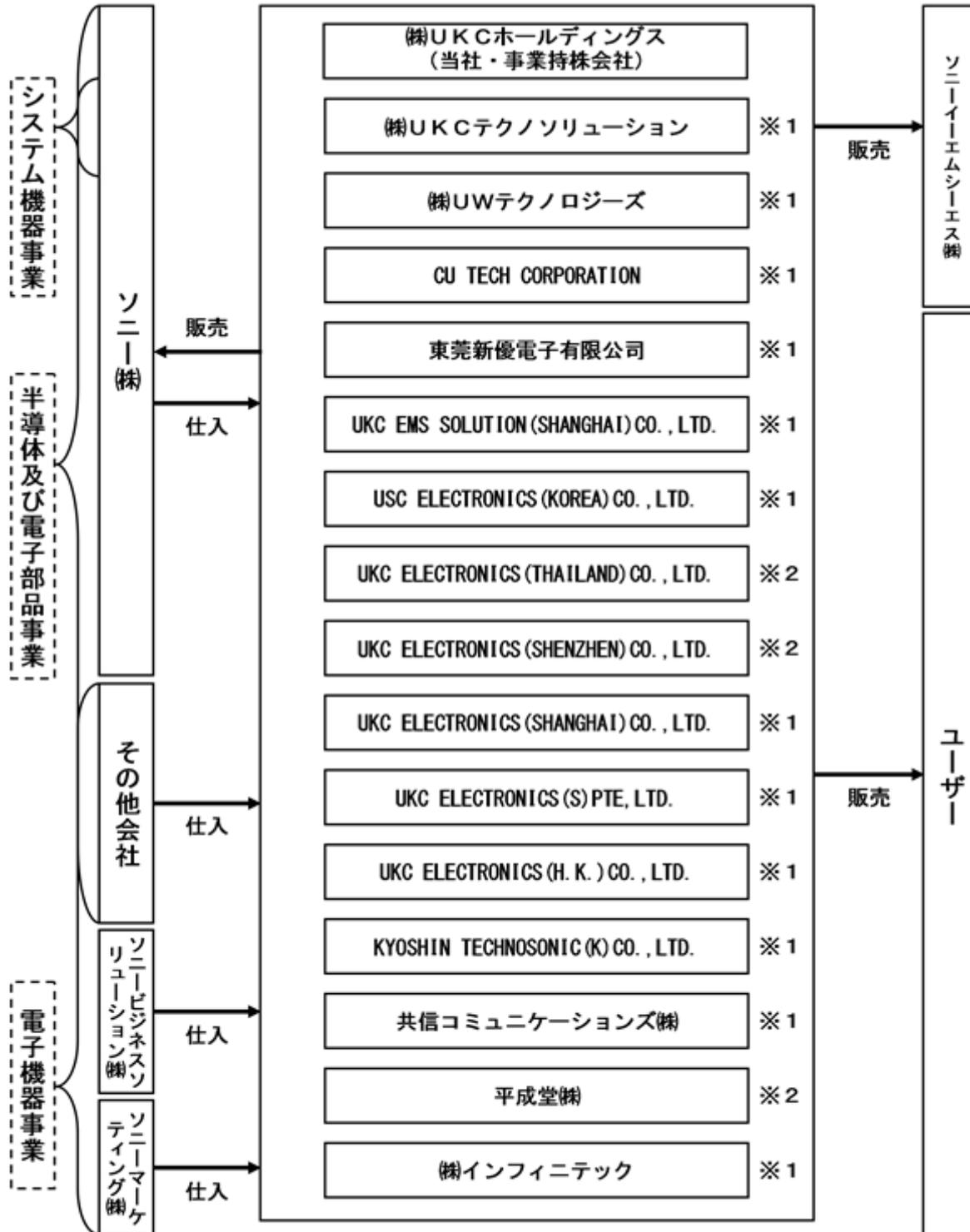
当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

UNI DEVICE (S) PTE, LTD.及びUNI DEVICE (SHANGHAI) CO., LTD.は、いずれも休眠会社であり、またCU TECH VIETNAM COMPANY LIMITEDは、生産開始に向けた準備期間中となっているため、記載しておりません。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

セグメントの名称		主要製品・サービス	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムL S I、パワーデバイス、その他半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社U K Cホールディングス ・株式会社U Wテクノロジーズ ・UKC ELECTRONICS (S) PTE, LTD. ・UKC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD. ・UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD. ・USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD. ・UKC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、A C F、基板、タッチパネル、複合部品、その他一般電子部品、L E D照明、太陽光パネルDDS (Dust Detection System) 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd. ・UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.
	E M S	電子機器受託製造サービス (Electronic Manufacturing Service)	<ul style="list-style-type: none"> ・CU TECH CORPORATION ・東莞新優電子有限公司 ・ソニー株式会社 ・ソニーイーエムシーエス株式会社
電子機器事業	電子機器	各種V T R、カメラ、音響映像関連機器、ビデオプリンター	<ul style="list-style-type: none"> ・共信コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社インフィニテック ・平成堂株式会社 ・ソニー株式会社 ・ソニービジネスソリューション株式会社 ・ソニーマーケティング株式会社
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	
	その他	電子機器の修理、A V機器のレンタル、教育用ソフトウェア	
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触I Cカード (FeliCa、N F C) R / Wモジュール、電子決済端末、出入管理端末	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社U K Cテクノソリューション ・ソニー株式会社
	その他	信頼性試験受託業務、環境物質分析受託業務	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(平成28年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社U K Cテクノロジーソリューション	東京都品川区	350 百万円	システム機器事業	100.0	-	なし	なし
株式会社UWテクノロジー	東京都品川区	334 百万円	半導体及び電子部品事業	100.0	1	なし	あり(当社の設備貸付)
UKC ELECTRONICS(S) PTE, LTD. (注) 2	シンガポール共和国	4,300千 シンガポールドル	半導体及び電子部品事業	100.0	-	なし	なし
UKC ELECTRONICS(H.K.) CO., LTD. (注) 2、5	香港	79,721千 香港ドル	半導体及び電子部品事業	100.0	-	あり	なし
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	4,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
USC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD. (注) 4	大韓民国	2,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	1	なし	なし
共信コミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	400 百万円	電子機器事業	80.0	1	あり	なし
株式会社インフィニテック	東京都品川区	50 百万円	電子機器事業	60.0	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC(K) CO., Ltd. (注) 2、4	大韓民国	12,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	あり	なし
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI) CO., LTD.	中華人民共和国	500千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし
CU TECH CORPORATION (注) 2	大韓民国	7,000百万 ウォン	半導体及び電子部品事業	100.0	2	あり	なし
東莞新優電子有限公司	中華人民共和国	5,000千 米ドル	半導体及び電子部品事業	100.0 (100.0)	-	なし	なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. USC ELECTRONICS(KOREA) CO., LTD.及びKYOSHIN TECHNOSONIC(K) CO.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 債務超過会社であり、平成28年3月31日現在で債務超過額は、9,760百万円であります。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	40,585	233	137	4,119	7,710
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., Ltd.	41,033	695	540	4,152	9,292

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品事業	1,060 (7)
電子機器事業	194 (10)
システム機器事業	47 (13)
全社	74 (-)
合計	1,375 (30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社グループの管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連事業年度末に比べ111名増加したのは、海外連結子会社における雇用形態の変更が主な要因であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260 (6)	41.1	13.9	6,858,291

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品事業	186 (6)
全社	74 (-)
合計	260 (6)

- (注) 1. 当社従業員のうち、当社連結子会社の株式会社U K Cテクノソリューションならびに同社の前身である株式会社ユーエスシーおよび共信テクノソニック株式会社からの転籍者および出向者につきましては、平均勤続年数の算定にあたり、当該各社の勤続年数を通算しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
4. 全社として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
5. 従業員数が前連結会計年度末と比べ191名増加したのは、平成27年4月1日付けで実施した吸収分割による株式会社U K Cテクノソリューションからの労働契約の承継によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当連結会計年度の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益、雇用情勢、設備投資の改善などによりおおむね緩やかな回復基調が続きました。その一方で、中国をはじめとするアジア新興国の経済の減速、原油価格の低迷、難民問題やテロといった地政学的要因等により、日本や世界の経済の下振れリスクがますます強まっております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、その牽引役をスマートフォンに依存する傾向が続いておりますが、足元では中国のスマートフォン市場の成長が鈍化しています。その一方で、自動車分野では、電子技術の搭載による情報化や自動化の潮流が顕著であり、市場の拡大が期待されます。

このような状況の下、当社グループは、ソニー製の半導体・電子部品事業を軸とし、自社工場におけるEMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大、取扱い製品の拡張、外部提携も含めた新規事業の創出に引き続き注力してまいりましたが、連結子会社であるUKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.（以下、U K C香港という）における貸倒引当金計上等により、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,767億9百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は28億97百万円（前年同期は38億17百万円の利益）、経常損失は39億37百万円（前年同期は44億72百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は62億27百万円（前年同期は22億76百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、主にEMS事業を含むスマートフォン向け需要により、増収、増益となりました。その一方で、U K C香港における貸倒引当金計上等により、セグメント損失を計上しました。

以上の結果、売上高は2,584億12百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント損失は30億円9百万円（前年同期は36億88百万円の利益）となりました。

・電子機器事業

電子機器事業におきましては、業務用電子機器の顧客需要の回復等により増収となりました。

以上の結果、売上高は172億11百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は1億80百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、電子マネー関連ビジネスの商談は引き続き活況に推移しているものの、一部顧客の在庫調整の影響により、売上は微減となりました。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、車載向け等受注増により、増収となりました。セグメント利益は、先行投資等により販管費が増加したことに伴い、減益となりました。

以上の結果、売上高は28億82百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は1億37百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、68億89百万円(前年同期は102億42百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失(46億18百万円)、売上債権の増加(29億9百万円)、たな卸資産の増加(3億92百万円)、仕入債務の減少(70億29百万円)、貸倒引当金の増加(93億87百万円)及び法人税等の支払額(15億91百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億68百万円(前年同期は2億49百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(3億69百万円)、投資有価証券の売却による収入(2億3百万円)及び定期預金の払戻による収入(18億16百万円)と預入による支出(12億0百万円)との差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、34億10百万円(前年同期は11億30百万円の使用)となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の純増加(56億17百万円)、長期借入金の返済による支出(14億79百万円)及び配当金の支払額(7億6百万円)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	29,360	109.4
電子機器事業(百万円)	4,854	96.1
システム機器事業(百万円)	1,588	102.4
合計(百万円)	35,804	107.1

(注)1.金額は製造原価により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	212,197	108.5
電子機器事業(百万円)	9,735	123.2
システム機器事業(百万円)	802	105.1
合計(百万円)	222,735	109.0

(注)1.金額は仕入価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	28,892	124.6	2,370	118.6
電子機器事業(百万円)	6,953	110.5	565	160.5
システム機器事業(百万円)	2,584	96.1	618	77.9
合計(百万円)	38,430	119.5	3,554	113.0

(注)1.金額は販売価格により表示しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
半導体及び電子部品事業(百万円)	258,312	109.2
電子機器事業(百万円)	15,830	101.2
システム機器事業(百万円)	2,566	91.8
報告セグメント計(百万円)	276,709	109.0

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界は、自動車等と並びグローバル化が最も進んでいる業界の一つです。テクノロジーが日進月歩で進化していく中、マーケットの遷移、メーカーの盛衰等が地球規模で起こっています。近年は特にこれまで市場を牽引してきた先進国市場の成熟化、停滞の一方で、中国やインドに代表される新興国の消費市場の拡大と製造業の興隆が顕著になってきています。経済構造改革に伴う新興国の一時的停滞は予見されるものの、この傾向は不可逆的に今後も継続していくものと考えます。

このような事業環境下、当社グループとしましては、主軸の映像関連事業に加えて、成長領域に事業を拡張させることで、継続的に企業価値の向上を図っていくことを中長期的な基本戦略としております。

上記の基本戦略を踏まえ、当社グループが対処すべき主要課題は以下のとおりです。

商材の拡張

当社の強みである映像関連の事業基盤をより強化、拡大することに資する商材に加えて、成長が期待されるアプリケーション領域(環境・エネルギー、自動車、医療、他産業機器)や地域(中国・ASEAN)にフィットした新規商材の開拓と拡販に注力してまいります。

販路の拡張

中国・ASEANを中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、同地域への販売力強化を図るべく、自社リソースの効率的展開やM&A・事業提携を積極的に推進します。

事業領域の更なる拡張

当社グループの売上高の9割以上を占める半導体及び電子部品事業は主に物販とそれに必要な技術サポート、並びにEMS事業で構成されています。顧客の利便性を考慮すると、今後は個別商材の販売やその組み合わせにとどまらず、顧客のニーズを総合的に満たすシステム化(ソリューション化)が重要と考えています。その実現に向けて、当社グループの経営資源を補完するハード・ソフトウェア技術やサービスを外部から積極的に取り入れてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客(セットメーカー)製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社の半導体、電子部品を主に取り扱っているため、ソニー株式会社及び同社の子会社への依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編(M&A等)や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア地域においてグローバルな事業活動を展開しているため、為替変動の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、著しい為替変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及ぶ可能性があります。

海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、債権回収リスク、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などについて十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、事故災害等のリスクについて

当社グループは、エレクトロニクス産業のサプライチェーン（供給連鎖）の一端を担う商社であるため、地震・洪水・台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、自社の関連施設が直接的な被害を受けるリスクに加えて、仕入先メーカー・顧客メーカーの操業停止に伴い、当社グループの事業活動が停滞する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社U K Cホールディングス	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
			ソニー製半導体	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月1日 期間1年、自動更新
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
	ソニービジネスソリューション株式会社	日本	ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成22年4月1日 期間1年、自動更新
CU TECH CORPORATION	SAMSUNG DISPLAY Co.,Ltd.	韓国	実装基板	契約品目に係る製品供給契約	契約年月日 平成21年4月9日 期間1年、自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して141億円減少し、1,157億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少48億36百万円、受取手形及び売掛金の減少14億39百万円、電子記録債権の増加18億6百万円、たな卸資産の減少39百万円、その他流動資産の増加3億8百万円、投資有価証券の減少8億62百万円及び貸倒引当金の増加85億90百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して67億33百万円減少し、686億79百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少86億17百万円、短期借入金の増加39億4百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加18億54百万円、未払法人税等の増加14百万円、その他流動負債の減少4億78百万円及び長期借入金の減少34億68百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して73億67百万円減少し、470億78百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失62億27百万円、利益剰余金からの配当7億6百万円、為替換算調整勘定の減少38百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額4億33百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資は、総額5億35百万円であり、その主なものは連結子会社の事業用資産であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社（提出会社）

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	全社 半導体及び電 子部品事業	統括業務実 施 営業販売施 設	86	32	-	6	-	124	213 [3]
西東京営業所 （東京都立川市）	半導体及び電 子部品事業	営業販売施 設	1	0	-	-	-	2	10 [-]
松本営業所 （長野県松本市）	半導体及び電 子部品事業	営業販売施 設	0	0	-	-	-	0	2 [1]
名古屋営業所 （愛知県名古屋市）	半導体及び電 子部品事業	営業販売施 設	1	0	-	-	-	1	7 [-]
大阪営業所 （大阪府大阪市）	半導体及び電 子部品事業	営業販売施 設	5	2	-	-	-	8	20 [3]
神奈川ロジスティ ックセンター （神奈川県座間市）	半導体及び電 子部品事業	物流業務施 設	2	0	-	-	-	2	- [-]

(2) 国内子会社

・株式会社U K Cテクノソリューション

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	工具、器具 及び備品 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	システム機器 事業	統括業務施 設	-	1	-	-	-	1	- [-]
横浜事業所 （神奈川県横浜市）	システム機器 事業	営業販売施 設	35	9	-	-	-	45	22 [1]
厚木Q Iセンター （神奈川県厚木市）	システム機器 事業	品質検査	5	5	-	-	0	10	10 [1]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
鹿児島Q Iセンター (鹿児島県霧島市)	システム機器 事業	品質検査	13	4	-	-	0	18	3 [4]
大分Q Iセンター (大分県国東市)	システム機器 事業	品質検査	5	4	-	3	0	13	2 [3]
熊本Q Iセンター (熊本県菊池郡)	システム機器 事業	品質検査	213	18	80 (6,682.03)	6	23	342	10 [5]

・その他国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
共信コミュニケーションズ株式会社	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	26	76	-	185	-	287	173 [8]
株式会社インフィニテック	本社 (東京都品川区)	電子機器事業	営業販売施設	-	1	-	-	-	1	21 [2]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
UKC ELECTRONICS (S)PTE, LTD.	本社 (シンガポール共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	2	6	-	-	-	8	19 [-]
UKC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.	本社 (香港)	半導体及び電子部品事業	事務所	-	14	-	17	8	40	34 [-]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	事務所	28	0	18 (41.02)	-	-	47	29 [1]
UKC EMS SOLUTION (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	事務所	-	-	-	-	-	-	- [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO., LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	-	3	-	-	5	8	44 [-]
UKC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO., LTD.	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	営業販売施設	-	4	-	-	-	4	19 [-]
CU TECH CORPORATION	本社 (大韓民国)	半導体及び電子部品事業	生産設備	216	32	-	-	103	353	39 [-]
東莞新優電子有限公司	本社 (中華人民共和国)	半導体及び電子部品事業	生産設備	132	27	-	3	826	990	683 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に機械装置であります。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数の年間平均人員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,700,021	15,700,021	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,700,021	15,700,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年8月31日 (注)1	986,000	15,450,021	283	4,283	283	1,283
平成22年9月27日 (注)2	250,000	15,700,021	100	4,383	100	1,383

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 840円

発行価額 800.80円

資本組入額 400.40円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 800.80円

資本組入額 400.40円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	31	45	139	4	2,911	3,161	-
所有株式数(単元)	-	67,432	2,195	9,260	46,707	10	31,051	156,655	34,521
所有株式数の割合(%)	-	43.04	1.40	5.91	29.82	0.01	19.82	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,907株は、「個人その他」に29単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,234	14.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRINCED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,414	9.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	749	4.77
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都市銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	623	3.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	473	3.01
中山 邦子	東京都世田谷区	374	2.38
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	370	2.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	295	1.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	260	1.66
計		7,293	46.45

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,234千株(議決権数22,348個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都市銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数623千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都市銀行が議決権行使指図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,662,600	156,626	同上
単元未満株式	普通株式 34,521	-	-
発行済株式総数	15,700,021	-	-
総株主の議決権	-	156,626	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目11番2号	2,900	-	2,900	0.02
計	-	2,900	-	2,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	416	998,203
当期間における取得自己株式	50	110,600

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,907	-	2,957	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。また、内部留保金につきましては、上記投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

以上の基本方針を踏まえた上で、連結配当性向につきましては、短期的には20～25%程度を、また中期的(3年以内)には25～30%を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金25円とあわせまして、年間配当金は1株当たり50円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	392	25
平成28年5月30日 取締役会決議	392	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,234	2,317	2,408	2,245	2,937
最低(円)	685	916	1,500	1,465	1,907

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,500	2,780	2,937	2,714	2,507	2,415
最低(円)	2,282	2,381	2,700	2,225	1,907	2,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	経営企画部門、内部監査室、戦略マーケティング室担当	福寿 幸男	昭和24年5月2日生	昭和54年4月 ソニー(株)入社 平成9年7月 同社セミコンダクターカンパニーバイスプレジデント兼事業部長 平成12年1月 ソニーL S Iデザイン(株)取締役社長（代表取締役） 平成14年3月 ソニー(株)パーソナルオーディオカンパニー技術部長 平成17年10月 同社システムL S I事業本部事業部長 平成19年6月 (株)ユーエスシー入社 顧問 平成19年10月 同社執行役員 平成19年12月 同社インターナショナルセミコンダクタマーケティングカンパニープレジデント兼応用技術部統括部長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務 平成20年10月 同社代表取締役社長 平成21年10月 当社代表取締役社長（内部監査室担当）（現任） 平成22年8月 共信テクノソニック(株)代表取締役社長 平成23年10月 （経営企画部門担当）（現任） 平成24年4月 (株)U K Cエレクトロニクス代表取締役 平成25年10月 （戦略マーケティング室担当）（現任）	(注)3	3,100株
代表取締役副社長	管理本部長、グループ会社管理担当	田口 雅章	昭和33年4月10日生	平成7年6月 (株)ユーエスシー入社 平成15年4月 同社財經センター経理部長 平成19年4月 同社執行役員財經センター財經部門長兼経理部統括部長 平成21年6月 同社取締役 平成21年10月 当社財經部門長 (株)ユーエスシー管理本部長 平成22年6月 取締役（財經部門担当） 平成22年7月 （経理部門、財務部担当） 平成23年10月 （総務人事部門担当） 平成26年6月 取締役副社長 平成27年6月 代表取締役副社長（現任）（管理部門、グループ会社管理担当） 平成27年10月 （管理本部長、グループ会社管理担当）（現任）	(注)3	3,800株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	デバイス営業本部長	井上 充治	昭和31年6月18日生	昭和55年4月 兼松セミコンダクター(株)入社 平成元年3月 ソニー(株)入社 平成12年4月 共信テクノソニック(株)入社 平成17年4月 同社第二営業部門長 平成19年4月 同社電子デバイス営業本部第二デバイス営業部門長 平成19年6月 同社取締役 平成23年10月 (株)U K Cエレクトロニクス取締役第一営業本部長 平成26年4月 同社代表取締役社長 平成27年4月 当社グループ執行役員(現任)営業部門担当 平成27年10月 デバイス営業本部長(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)3	1,535株
取締役(社外取締役)		大根田 伸行	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 ソニー(株)入社 平成14年6月 同社執行役員常務 平成15年6月 同社業務執行役員常務 平成16年2月 同社経営企画・経理担当D. 平成16年6月 同社執行役員 常務 平成17年6月 同社執行役員 E V P 兼 C F O 平成21年4月 同社代表執行役員 E V P C F O 平成21年6月 同社取締役 代表執行役員 副社長 C F O 平成22年7月 (株)スタイリングライフ・ホールディングス特別顧問 平成23年3月 キリンホールディングス(株)社外監査役 コクヨ(株)社外取締役 一橋大学大学院客員教授(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年3月 スミダコーポレーション(株)社外取締役	(注)3	-株
取締役(社外取締役)		島崎 憲明	昭和21年8月19日生	昭和44年4月 住友商事(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 同社代表取締役常務取締役 平成16年4月 同社代表取締役専務執行役員 平成17年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成21年7月 同社特別顧問 平成23年6月 (株)オートバックスセブン社外取締役(現任) 日本証券業協会 公益理事 自主規制会議議長(現任) 平成25年9月 日本公認会計士協会 顧問(現任) 平成26年3月 S B Iホールディングス(株)経営諮問委員会委員(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	300株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		森田 清文	昭和30年3月15日生	昭和52年4月 (株)東京都民銀行入行 平成10年10月 同行横浜支店長 平成12年10月 同行東日本橋支店長 平成18年7月 同行参与八王子支店長 平成20年3月 (株)ユーエスシー(現株)U K Cエレクトロニクス)入社 理事 経理センター 経理部門財務部統括部長 平成21年10月 当社財務部部長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1,000株
監査役(社外監査役)		松村 幸祐	昭和42年10月9日生	平成2年4月 ソニー(株)入社 平成18年4月 同社半導体事業本部企画管理部門経営企画部経営管理課統括課長 平成25年4月 同社デバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部管理担当部長 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成26年4月 ソニー(株)デバイスソリューション事業本部企画管理部門経営企画部統括部長 平成27年7月 同社デバイスソリューション事業本部企画管理部門担当部長 平成28年4月 ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)企画管理部門企画管理4部統括部長 平成29年1月 同社企画管理部門経営管理部統括部長(現任)	(注)4	-株
監査役(社外監査役)		坂倉 裕司	昭和26年5月3日生	昭和49年4月 日商岩井(株)入社 平成10年4月 同社市場金融部長 平成11年6月 日商岩井証券(株)代表取締役社長 平成16年3月 フィデス証券(株)代表取締役社長 平成17年3月 イー・トレード証券(株)執行役員法人営業部長 平成17年9月 G C A(株)チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成18年5月 同社取締役チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成19年7月 G C A サヴィアン(株)チーフ・デベロップメント・オフィサー 平成23年5月 リレーションズ J A P A N(株)代表取締役社長(現任) 平成23年6月 (株)オートボックスセブン社外監査役(現任) 平成26年3月 (株)フルキャストホールディングス社外監査役 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-株
計						9,735株

- (注) 1 取締役の島崎憲明氏は、社外取締役であります。
2 監査役の松村幸祐氏及び坂倉裕司氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成28年6月29日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
4 監査役の任期は、平成25年6月27日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時であります。
5 役名及び職名は、本報告書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上を図っていく過程で、経営の効率化、透明性、健全性を維持・向上させるために、持株会社としてU K Cグループ各社を適切に統治することをはじめとした各種施策及び組織体制の整備を実行し、株主やその他利害関係者の方々との信頼関係を築いてまいります。

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であり、社外取締役と監査役会との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。同体制を採用しているのは、業務に精通した取締役による業務執行、意思決定に対して社外取締役が客観性・合理性を担保するとともに、任期4年の監査役3名（うち2名は社外監査役）が中長期的、客観的な視点から経営の妥当性のチェックを行うことが、継続的な企業価値向上につながり、ひいては、株主をはじめとしたステークホルダーの利益にもつながると考えているからであります。

当社取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役5名（内、社外取締役2名）の少人数で構成され、当社ならびに当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関であります。なお、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

また、取締役会の下に経営会議を設けて、原則週一回、取締役、常勤監査役、グループ執行役員等の出席のもと、グループの経営課題や重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行います。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、内部監査部門や会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど相互の連携を高め、取締役の職務執行についてより厳正な監査を行っております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、7名の専任スタッフが監査役との連携の下、業務執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

監査役及び内部監査部門と内部統制部門は密接な情報交換を行うことにより、監査役監査、内部監査、ならびに内部統制の有効性向上を図っております。

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において、監査業務を執行した公認会計士は指定有限責任社員・業務執行社員 上坂善章氏、指定有限責任社員・業務執行社員 富永淳浩氏であり、補助者は公認会計士5名、その他7名であります。当社と同監査法人、業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は社外取締役を2名選任しております。当社が社外取締役を設置する目的は、その客観的かつ中立的視点をもって、当社の業務執行及び取締役会の意思決定に対する監督機能を強化し、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築することにあります。社外取締役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外取締役である大根田伸行氏は、長年にわたってエレクトロニクス業界に従事してきたことから、業界についての豊富な経験と深い知見を有しており、また、国際的企業の経営に携わった経験を持ち、経営・経済に精通した人材であります。その見識は、半導体・電子部品事業をコアとする当社グループの業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。

当社の社外取締役である島崎憲明氏は、長年にわたって総合商社の経営に従事してきたことから、グローバル経営や商社活動に関して豊富な経験と深い知見を有しており、また、会計・財務に関連した公的職務に従事するなど、会計・財務分野やコーポレート・ガバナンスに精通した人材であります。その見識は、日本やアジア地域での商社事業をコアとする当社グループの業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。

なお、大根田氏ならびに島崎氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社は社外監査役を2名選任しております。当社が社外監査役を設置する目的は、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点による監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保することにあります。社外監査役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

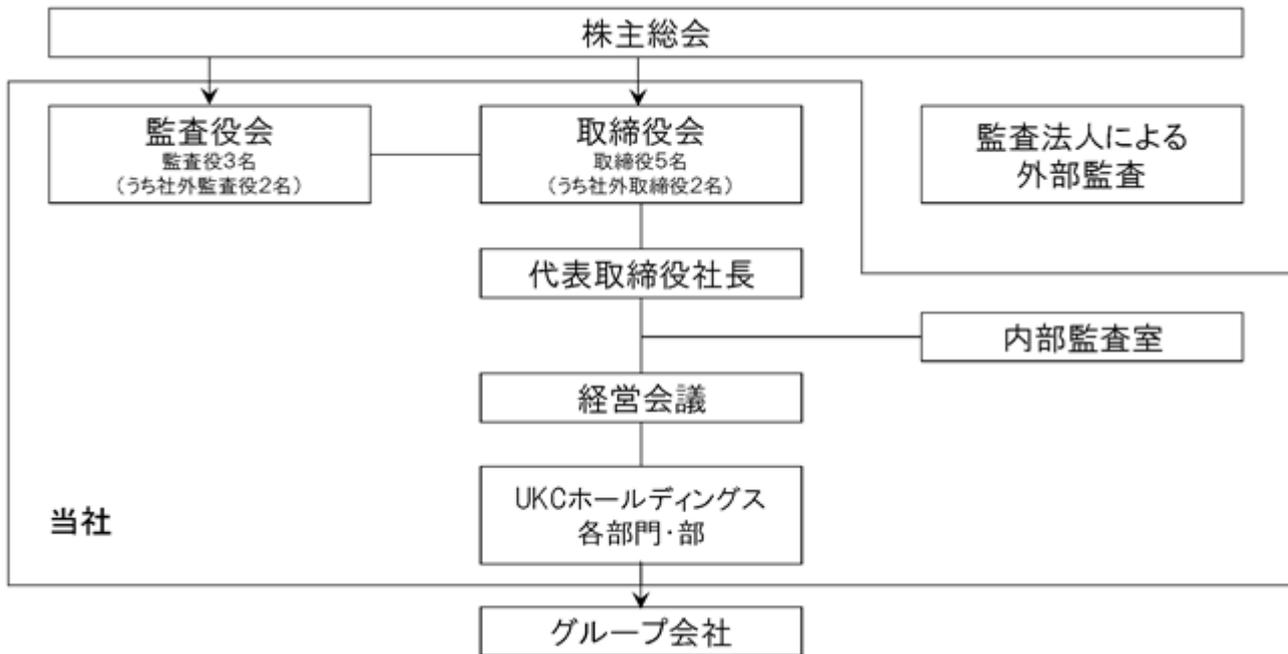
当社の社外監査役である坂倉裕司氏は、総合商社の財務関連業務、証券会社の経営者、そしてM&Aアドバイザーファームの最高財務責任者を歴任しており、その長年にわたる実務経験と培った各種見識に基づき、当社の経営を監視・監督していただくことが、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化につながると判断し、選任しております。なお、坂倉氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である松村幸祐氏は、ソニー株式会社のデバイスソリューション事業本部企画管理部門企画管理4部において統括部長の職にあり、現在の職務に係る知見が半導体及び電子部品事業を行う当社の監査体制に資すると判断し、選任しております。ソニー株式会社及びその関係会社は、当社グループの主要取引先ではありますが、それぞれの取引は通常の取引であり金銭等の貸借関係、保証被保証関係等はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役が内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報交換を行える体制を整えることで、経営の監督・監査が十分に機能するよう取り計らっております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを企業経営の基本を成すものと位置付け、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制の推進・改善を積極的に行い、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムの基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役及び使用人の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し反社会的勢力との関係を遮断して、永続的に社会に貢献していくことを目的として「UKC行動規範」を制定し、管理・運用責任者としての代表取締役社長の下、コンプライアンス意識の高揚と徹底を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理するものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまな損失の危険に対して適切に認識・評価するため、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。各部門の長である取締役及び使用人は各々その有するリスクの洗い出しを行い、危険の大小や発生の可能性に応じ適切な対策を実施し、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は環境変化に対応した当社グループ発展のための目標を定めるため、中期経営計画及び単年度計画を策定しております。取締役会は、毎月1回定例的に開催し、重要な事項について慎重な意思決定を行うとともに、経営と業務執行の分離の観点から、「業務分掌規程」・「職務権限規程」により職務権限と責任を明確にした上で、代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせ、意思決定の迅速化を図り、職務の執行の効率化を確保しております。また取締役会の下に経営会議を設けて、取締役会から委嘱された権限の範囲内で各部門の重要な執行案件について審議し意思決定を行っております。

ホ．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社として「グループ会社管理規程」に基づき海外現地法人を含む子会社に対する適切な経営管理を行っております。また当社の内部監査部門が子会社の業務監査を実施し、当社監査役が連携して子会社の監査業務を行う事で子会社における業務の適正を確保します。

ヘ．監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は現在、監査役職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役職務を補助する使用人を置くものとします。なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒は、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとします。

ト．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役又は使用人は監査役会に対し当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項に加え、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに報告するものとし、報告の方法については取締役と監査役との協議により決定します。
- (b) 監査役会は、必要に応じ代表取締役と情報交換を行い監査役監査の重要性と有用性に対する認識を一にし、監査の実効性を確保します。

リスク管理体制の整備の状況

ビジネスのグローバル化が加速している中、当社グループの経営に重要な影響を与えるリスクはますます多様化、複雑化する傾向にあります。そこで、当社は「グループリスクマネジメント規程」に基づき、顕在、潜在を問わず重要なリスクを識別し、それに適切に対応できるよう、都度及び定期的にそのリスクを報告する体制をとっております。報告されたリスクに関しては、経営会議メンバーで構成されるリスク管理委員会や取締役会等において検討、協議し、迅速に対応策を講じることとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	96	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	3

(注) 上記の他、無報酬の社外監査役1名が在任しております。

ロ．役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、会社業績との連動性を高めた報酬体系を基本としたものであります。その内容は、社員給与最高額に役位ごとの報酬比率を乗じたものを基礎値として、それに会社業績を反映させるものであり、当該方針は取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
21銘柄 1,991百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
株式会社デジタルメディアプロフェッショナル	400,000	872	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社デジタルメディアプロフェッショナル	400,000	788	取引関係の維持・強化
株式会社ニコン	187,000	322	取引関係の維持・強化
黒田電気株式会社	165,000	278	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	303,190	158	取引関係の維持・強化
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	47,899	125	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	371,600	62	取引関係の維持・強化
カシオ計算機株式会社	26,487	60	取引関係の維持・強化
ソニー株式会社	20,731	59	取引関係の維持・強化
三信電気株式会社	49,715	44	取引関係の維持・強化
株式会社小野測器	27,800	20	取引関係の維持・強化
日本ケミコン株式会社	100,000	15	取引関係の維持・強化
オンキヨー株式会社	65,228	7	取引関係の維持・強化
セイコーエプソン株式会社	2,000	3	取引関係の維持・強化
船井電機株式会社	1,900	1	取引関係の維持・強化
株式会社アルファ	1,000	1	取引関係の維持・強化
株式会社バイテックホールディングス	1,100	1	取引関係の維持・強化

(注) 特定投資株式のうち、非上場株式を除いた保有銘柄数は16銘柄であるため、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄を含む全銘柄について記載しております。

みなし保有株式
該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、前事業年度において、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい株式会社U K Cテクノソリューションについては、以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

前事業年度

21銘柄 1,458百万円

当事業年度

- 銘柄 - 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
黒田電気株式会社	165,000	317	取引関係の維持・強化
株式会社ニコン	187,000	301	取引関係の維持・強化
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	303,190	225	取引関係の維持・強化
株式会社フュートレック	272,000	158	取引関係の維持・強化
株式会社東京TYフィナンシャル グループ	47,899	154	取引関係の維持・強化
ソニー株式会社	20,334	64	取引関係の維持・強化
カシオ計算機株式会社	25,150	57	取引関係の維持・強化
三信電気株式会社	49,715	49	取引関係の維持・強化
日本ケミコン株式会社	100,000	35	取引関係の維持・強化
株式会社小野測器	26,929	26	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款にて定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165項第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	13	51	37
連結子会社	23		3	-
計	54	13	55	37

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. 他連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計49百万円を、非監査業務に基づく報酬として計9百万円をそれぞれ支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社であるUKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. 他連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計46百万円を、非監査業務に基づく報酬として計17百万円をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、組織再編に係るアドバイザリー業務等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、経営統合に関するアドバイザリー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,542	22,705
受取手形及び売掛金	71,219	69,780
電子記録債権	638	2,444
商品及び製品	17,716	17,849
仕掛品	479	460
原材料及び貯蔵品	786	632
繰延税金資産	534	417
その他	5,074	5,382
貸倒引当金	2,188	10,954
流動資産合計	121,803	108,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,468	1,688
減価償却累計額	769	910
建物及び構築物(純額)	698	778
工具、器具及び備品	1,578	1,597
減価償却累計額	1,313	1,354
工具、器具及び備品(純額)	265	243
リース資産	514	510
減価償却累計額	336	288
リース資産(純額)	178	221
その他	2,395	2,285
減価償却累計額	1,097	1,217
その他(純額)	1,298	1,067
有形固定資産合計	2,441	2,310
無形固定資産	385	338
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415	1,325
繰延税金資産	24	29
その他	2,432	2,315
貸倒引当金	1,387	1,211
投資その他の資産合計	5,229	4,388
固定資産合計	8,055	7,037
資産合計	129,859	115,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,563	34,945
短期借入金	6 18,617	6 22,522
1年内返済予定の長期借入金	970	2,825
リース債務	62	89
未払法人税等	1,035	1,050
賞与引当金	387	530
その他	2,685	2,206
流動負債合計	67,322	64,169
固定負債		
長期借入金	7,104	3,635
リース債務	120	135
繰延税金負債	377	192
役員退職慰労引当金	35	38
退職給付に係る負債	299	368
その他	154	139
固定負債合計	8,091	4,509
負債合計	75,413	68,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	39,513	32,579
自己株式	3	4
株主資本合計	50,235	43,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	588
為替換算調整勘定	2,881	2,843
退職給付に係る調整累計額	25	62
その他の包括利益累計額合計	3,801	3,368
非支配株主持分	408	409
純資産合計	54,445	47,078
負債純資産合計	129,859	115,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	253,811	276,709
売上原価	1 237,168	1 258,579
売上総利益	16,643	18,129
販売費及び一般管理費	2 12,825	2 21,027
営業利益又は営業損失()	3,817	2,897
営業外収益		
受取利息	83	78
受取配当金	33	32
仕入割引	7	7
為替差益	707	-
受取手数料	0	5
その他	162	82
営業外収益合計	994	207
営業外費用		
支払利息	285	316
為替差損	-	840
その他	53	89
営業外費用合計	339	1,246
経常利益又は経常損失()	4,472	3,937
特別利益		
固定資産売却益	3 2	-
投資有価証券売却益	-	153
特別利益合計	2	153
特別損失		
固定資産売却損	4 1	-
固定資産処分損	5 3	-
会員権売却損	9	-
投資有価証券評価損	-	834
会員権評価損	11	-
その他	0	-
特別損失合計	27	834
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,447	4,618
法人税、住民税及び事業税	1,933	1,467
法人税等調整額	219	130
法人税等合計	2,152	1,598
当期純利益又は当期純損失()	2,295	6,216
非支配株主に帰属する当期純利益	18	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,276	6,227

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,295	6,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	640	306
為替換算調整勘定	1,618	38
退職給付に係る調整額	68	88
その他の包括利益合計	2,327	433
包括利益	4,623	6,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,604	6,660
非支配株主に係る包括利益	18	10

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	37,818	2	48,541
会計方針の変更による累積的影響額			45		45
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,383	6,342	37,864	2	48,587
当期変動額					
剰余金の配当			627		627
親会社株主に帰属する当期純利益			2,276		2,276
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,648	1	1,647
当期末残高	4,383	6,342	39,513	3	50,235

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254	1,262	43	1,473	410	50,425
会計方針の変更による累積的影響額						45
会計方針の変更を反映した当期首残高	254	1,262	43	1,473	410	50,471
当期変動額						
剰余金の配当						627
親会社株主に帰属する当期純利益						2,276
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	640	1,618	68	2,327	1	2,326
当期変動額合計	640	1,618	68	2,327	1	3,974
当期末残高	894	2,881	25	3,801	408	54,445

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,383	6,342	39,513	3	50,235
当期変動額					
剰余金の配当			706		706
親会社株主に帰属する当期純損失()			6,227		6,227
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,933	0	6,934
当期末残高	4,383	6,342	32,579	4	43,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	894	2,881	25	3,801	408	54,445
当期変動額						
剰余金の配当						706
親会社株主に帰属する当期純損失()						6,227
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	306	38	88	433	0	432
当期変動額合計	306	38	88	433	0	7,367
当期末残高	588	2,843	62	3,368	409	47,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,447	4,618
減価償却費	593	563
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産処分損益(は益)	3	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	153
会員権評価損	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	834
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,870	9,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	58
為替差損益(は益)	645	629
受取利息及び受取配当金	116	111
支払利息	285	316
売上債権の増減額(は増加)	2,813	2,909
仕入債務の増減額(は減少)	1,828	7,029
たな卸資産の増減額(は増加)	471	392
その他	350	280
小計	12,981	5,078
利息及び配当金の受取額	116	110
利息の支払額	277	329
法人税等の支払額	2,578	1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,242	6,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	360	6
投資有価証券の売却による収入	-	203
有形固定資産の取得による支出	346	369
有形固定資産の売却による収入	20	69
定期預金の預入による支出	1,781	1,200
定期預金の払戻による収入	2,382	1,816
関係会社株式の取得による支出	-	506
その他	164	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	58	5,617
長期借入れによる収入	1,732	-
長期借入金の返済による支出	2,069	1,479
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	627	706
非支配株主への配当金の支払額	20	10
その他	86	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130	3,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,450	387
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,312	4,235
現金及び現金同等物の期首残高	15,829	26,141
現金及び現金同等物の期末残高	26,141	21,905

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

株式会社U K Cテクノソリューション
株式会社U Wテクノロジーズ
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.
USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.
共信コミュニケーションズ株式会社
株式会社インフィニテック
KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.
CU TECH CORPORATION
東莞新優電子有限公司

このうち、株式会社U K Cテクノソリューションについては、平成27年4月1日付で株式会社U K Cエレクトロニクスより商号を変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 6社

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.
UKC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.
UNI DEVICE(S)PTE,LTD.
UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.
平成堂株式会社
CU TECH VIETNAM COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.他非連結子会社5社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

UKC ELECTRONICS(SHENZHEN)CO.,LTD.他非連結子会社5社に対する投資について持分法を適用しておりません。上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.、UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.、UKC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、CU TECH CORPORATION及び東莞新優電子有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

.....移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品.....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

受託生産品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

その他生産品.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

..... 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は定率法を、また、連結子会社（在外）は主として定額法を採用しております。但し、連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産

..... 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

リース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

小規模企業等の連結子会社においては、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ

ヘッジ対象 外貨建債権・債務、借入金

ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、今後、電子記録債権の増加が見込まれることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び売掛金」に表示していた71,857百万円は、「受取手形及び売掛金」71,219百万円、「電子記録債権」638百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	807百万円	1,132百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,000百万円	1,400百万円

3 偶発債務

次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	-	3百万円

4 買取保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三井住友ファイナンス&リース株式会社	9百万円	-百万円

5 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	500百万円	1,700百万円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれる、たな卸資産評価損は次のとおりであります。
期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
たな卸資産評価損	50百万円	488百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,922百万円	9,497百万円
従業員給与・賞与	3,645	3,798
賞与引当金繰入額	362	517
退職給付費用	110	285
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
賃借料	813	804

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	2百万円	- 百万円
有形固定資産(その他)	0	-
計	2	-

- 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	0百万円	- 百万円
有形固定資産(その他)	1	-
計	1	-

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
有形固定資産(工具、器具及び備品)	1百万円	- 百万円
有形固定資産(リース資産)	2	-
計	3	-

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	926百万円	236百万円
組替調整額	-	239
税効果調整前	926	476
税効果額	286	169
その他有価証券評価差額金	640	306
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,618	38
為替換算調整勘定	1,618	38
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	100	126
組替調整額	4	1
税効果調整前	104	128
税効果額	35	39
退職給付に係る調整額	68	88
その他の包括利益合計	2,327	433

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,700,021	-	-	15,700,021
合計	15,700,021	-	-	15,700,021
自己株式				
普通株式(注)	1,859	632	-	2,491
合計	1,859	632	-	2,491

(注) 自己株式の株式数の増加632株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	313	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 取締役会	普通株式	313	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,700,021	-	-	15,700,021
合計	15,700,021	-	-	15,700,021
自己株式				
普通株式（注）	2,491	416	-	2,907
合計	2,491	416	-	2,907

（注）自己株式の株式数の増加416株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日取締役会	普通株式	313	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年10月30日取締役会	普通株式	392	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月30日取締役会	普通株式	392	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月14日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	27,542百万円	22,705百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,400	800
現金及び現金同等物	26,141	21,905

（リース取引関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達を目的としたものであり、一部の借入金については、支払金利の変動リスクを回避するため金利スワップを行うことにより、金利の変動リスクをヘッジしております。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引、通貨オプション取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは各事業会社の与信管理規程等に従い、営業債権等について、営業部署の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、債権管理部署と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、最大規模の事業会社である当社におきましては、大口債権先である取引先の状況につきまして四半期毎に債権管理部署が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業部署に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、当社及び株式会社UWテクノロジーズにつきまして、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

両事業会社各営業部署からの報告等に基づき、当社財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,542	27,542	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,031	69,031	-
(3) 電子記録債権	638	638	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,281	2,281	-
資産計	99,493	99,493	-
(1) 支払手形及び買掛金	43,563	43,563	-
(2) 短期借入金	18,617	18,617	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	970	970	-
(4) リース債務(流動負債)	62	62	-
(5) 未払法人税等	1,035	1,035	-
(6) 長期借入金	7,104	7,140	36
(7) リース債務(固定負債)	120	118	1
負債計	71,474	71,509	34
デリバティブ取引(*)	27	27	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,705	22,705	-
(2) 受取手形及び売掛金	58,826	58,826	-
(3) 電子記録債権	2,444	2,444	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,949	1,949	-
資産計	85,926	85,926	-
(1) 支払手形及び買掛金	34,945	34,945	-
(2) 短期借入金	22,522	22,522	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,825	2,825	-
(4) リース債務(流動負債)	89	89	-
(5) 未払法人税等	1,050	1,050	-
(6) 長期借入金	3,635	3,660	25
(7) リース債務(固定負債)	135	135	0
負債計	65,203	65,228	24
デリバティブ取引(*)	2	2	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については で表示しております。なお、当該項目はヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引のみを記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金及び(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び(4) リース債務(流動負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、その時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	895	5
投資事業有限責任組合等への出資	175	167
関係会社株式	807	1,132

- (1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 当連結会計年度において、非上場株式及び関係会社株式について834百万円減損処理を行っております。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	71,219	-	-	-
電子記録債権	638	-	-	-
合計	99,400	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,705	-	-	-
受取手形及び売掛金	69,780	-	-	-
電子記録債権	2,444	-	-	-
合計	94,931	-	-	-

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	18,617	-	-	-	-	-
長期借入金	970	3,395	1,408	2,300	-	-
リース債務	62	56	32	19	9	2
合計	19,651	3,451	1,441	2,319	9	2

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,522	-	-	-	-	-
長期借入金	2,825	1,335	2,300	-	-	-
リース債務	89	52	35	26	13	8
合計	25,436	1,387	2,335	26	13	8

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,279	1,083	1,195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,279	1,083	1,195
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2	2	0
合計		2,281	1,086	1,195

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 895百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 175百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,648	730	918
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,648	730	918
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	301	360	59
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	301	360	59
合計		1,949	1,090	858

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額 167百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	203	153	-
(2) 債券			
国債・地方債 等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	203	153	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。当連結会計年度において、非上場株式及び関係会社株式について834百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	800	-	2	2
	シンガポールドル	174	-	0	0
	買建				
	米ドル	800	-	2	2
	シンガポールドル	174	-	1	1
	為替予約取引 売建				
	米ドル	359	-	0	0
合計		2,308	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建				
	米ドル	800	-	3	3
	シンガポールドル	166	-	1	1
	買建				
	米ドル	800	-	2	2
	シンガポールドル	166	-	1	1
	為替予約取引 売建				
	米ドル	793	-	5	5
合計		2,726	-	5	5

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,871	900	26	26
合計		1,871	900	26	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	907	208	8	8
合計		907	208	8	8

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,403	5,403	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	5,253	3,126	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

確定拠出制度では、確定拠出型の企業年金制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金に加入しておりましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に将来分返上の認可、平成27年10月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、同日付で厚生年金基金から確定給付企業年金制度へ移行しました。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

後述の「2. 確定給付制度」は、簡便法を適用した制度も含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,523 百万円	1,315 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	71	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,451	1,315
勤務費用	127	169
利息費用	9	12
数理計算上の差異の発生額	4	110
過去勤務費用の発生額	67	-
退職給付の支払額	78	74
簡便法から原則法への変更による減少額	130	-
その他	6	14
退職給付債務の期末残高	1,315	1,518

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	831 百万円	1,015 百万円
期待運用収益	33	27
数理計算上の差異の発生額	28	17
事業主からの拠出額	179	212
退職給付の支払額	72	74
その他	14	12
年金資産の期末残高	1,015	1,150

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,273 百万円	1,471 百万円
年金資産	1,015	1,150
	257	320
非積立型制度の退職給付債務	41	47
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299	368
退職給付に係る負債	299	368
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299	368

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	127 百万円	169 百万円
利息費用	9	12
期待運用収益	33	27
数理計算上の差異の費用処理額	11	8
過去勤務費用の費用処理額	7	9
簡便法から原則法への変更による費用処理額	130	-
確定給付制度に係る退職給付費用	22	154

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	59 百万円	9 百万円
数理計算上の差異	44	118
合 計	104	128

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	70 百万円	61 百万円
未認識数理計算上の差異	33	151
合 計	37	90

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	64 %	54 %
株式	27	18
現金及び預金	5	23
一般勘定	1	1
その他	4	5
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度18%、当連結会計年度17%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.8～3.8%	0.0～3.3%
長期期待運用収益率	1.40～2.92%	1.61～3.10%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）25百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）36百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）107百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）63百万円であります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金基金制度の直近の決算日	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	636,261百万円	744,963百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	648,005	737,816
差引額	11,744	7,147

(2) 制度全体に占める株式会社U K Cホールディングス及び株式会社U K Cテクノソリューションの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) 0.30%(平成26年3月31日現在)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) 0.30%(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度 11,630百万円、当連結会計年度7,236百万円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 113百万円、当連結会計年度 88百万円)であります。なお、上記(2)の割合は、株式会社U K Cホールディングス及び株式会社U K Cテクノソリューションの実際の負担割合とは一致いたしません。

(東京都電機企業年金基金)

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金基金制度の直近の決算日	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	303,721百万円	317,423百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	299,821	302,957
差引額	3,900	14,465

(2) 制度全体に占める共信コミュニケーションズ株式会社の掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日) 0.57%(平成26年3月31日現在)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日) 0.62%(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度12,010百万円、当連結会計年度8,978百万円)、別途積立金(前連結会計年度12,320百万円、当連結会計年度24,330百万円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 20,430百万円、当連結会計年度 18,843百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、共信コミュニケーションズ株式会社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	50百万円	16百万円
未払事業税	43	29
貸倒引当金	591	2,005
賞与引当金	128	162
役員退職慰労引当金	11	11
退職給付に係る負債	89	105
たな卸資産	275	152
投資有価証券評価損	37	250
減損損失	28	4
前受収益	11	-
資産除去債務	46	39
その他	298	249
繰延税金資産小計	1,612	3,028
評価性引当額	863	2,415
繰延税金資産合計	748	613
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	431	262
海外子会社留保利益	46	80
資産除去債務	19	14
繰延売上原価	10	-
その他	58	4
繰延税金負債合計	566	361
繰延税金資産の純額	182	251

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.5	
在外子会社との税率差異	0.8	
税率変更による影響	2.4	
評価性引当額	6.2	
その他	2.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社U K Cエレクトロニクス(以下、「U K Cエレクトロニクス」または「分割会社」という)の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。なお、分割会社は平成27年4月1日付で、その商号を「株式会社U K Cテクノソリューション」に変更しております。

1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容

吸収分割承継会社：株式会社U K Cホールディングス(当社)

吸収分割会社：株式会社U K Cエレクトロニクス(当社の完全子会社)

事業の内容：半導体及び電子部品事業

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

(1)吸収分割の方法

当社を承継会社とし、U K Cエレクトロニクスを分割会社とする吸収分割であります。

(2)吸収分割に係る割当ての内容

U K Cエレクトロニクスは当社の完全子会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の交付はありません。

(3)その他の吸収分割契約の内容

(イ)吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、分割会社から本件分割の対象事業を遂行する上で必要とされる当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

(ロ)吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成27年2月6日

吸収分割契約書締結日 平成27年2月6日

本吸収分割の効力発生日 平成27年4月1日

(注)本会社分割は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であり、分割会社においては会社法第784条第1項に規定する略式組織再編であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

結合後の企業の名称

株式会社U K Cホールディングス(当社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社の共同株式移転により平成21年10月1日に発足して以来、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS(電子機器受託製造サービス)等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。当社は、持株会社として、経営統合の推進、事業計画の推進、事業の選択と集中、ガバナンス機能の強化等の役割を担ってまいり、所期の目的を概ね達成できたと考えております。

一方、当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界、特に半導体・電子部品の領域におきましては、先進国の停滞、中国やインド等の新興国の興隆が顕著で、この目まぐるしく変動する事業環境に対して、迅速かつグローバルな経営判断が求められております。このような背景のもと、今般、意思決定の迅速化、グループ内事業シナジー効果の早期創出、及び更なる経営効率化等を目的として、U K Cエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により当社が承継し、事業持株会社として一体的に運営することを決定いたしました。なお、分割会社はシステム機器事業に注力し、国内市場の成長を堅実に取り込んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(追加情報)

(経営統合に向けた協議の中止)

当社は、加賀電子株式会社(以下、当社と総称して「両社」といいます。)との間で、対等の精神による経営統合を目指すこと(以下「本経営統合」といいます。)に関し、平成27年11月18日開催の取締役会において「基本合意書」(以下「本基本合意書」といいます。)の締結を決議し、同日付で、本基本合意書を締結いたしました。

その後、両社において対等の精神に則り、経営統合の実現に向けての協議を鋭意進めてまいりましたが、本経営統合に係る諸条件の合意に至らず、この度、本基本合意書を解除し、経営統合に向けた協議を中止することについて合意し、平成28年4月22日開催の取締役会において決議いたしました。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される「半導体及び電子部品事業」、「電子機器事業」及び「システム機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「半導体及び電子部品事業」は、イメージセンサー、メモリー、液晶パネル等を販売しております。

「電子機器事業」は、放送関連や企業向けの各種A V機器等を販売しております。

「システム機器事業」は、産業電子機器や伝送端末機器等の開発・製造及び販売、品質検査・分析受託業務をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成27年4月1日付で、株式会社U K Cエレクトロニクス(現 株式会社U K Cテクノソリューション)の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。

当社はこれまで純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、当該吸収分割により半導体及び電子部品事業を承継したことに伴い、当連結会計年度より「半導体及び電子部品事業」に帰属しております。これにより、従来「調整額」に含めていた当社に帰属する資産を「半導体及び電子部品事業」に含めるとともに、連結子会社から受け取る業務受託収入及び全社費用の一部についても、「半導体及び電子部品事業」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	236,452	14,562	2,796	253,811	-	253,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	46	1,076	-	1,123	1,123	-
計	236,498	15,639	2,796	254,934	1,123	253,811
セグメント利益	3,688	130	219	4,038	220	3,817
セグメント資産	122,388	8,120	1,569	132,078	2,218	129,859
その他の項目						
減価償却費(注) 3	360	162	70	593	-	593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	265	157	27	450	-	450

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 220百万円には、セグメント間消去取引 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 219百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,218百万円には、セグメント間消去取引等 2,337百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産119百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機 器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,312	15,830	2,566	276,709	-	276,709
セグメント間の内部売上高又 は振替高	100	1,380	316	1,797	1,797	-
計	258,412	17,211	2,882	278,506	1,797	276,709
セグメント利益又は損失()	3,009	180	137	2,691	206	2,897
セグメント資産	106,916	8,341	3,253	118,511	2,753	115,758
その他の項目						
減価償却費(注) 3	367	125	71	563	-	563
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	172	249	56	478	57	535

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 206百万円には、セグメント間消去取引 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 2,753百万円には、セグメント間消去取引等 2,853百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産100百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
68,516	185,294	253,811

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
895	1,545	2,441

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
70,811	205,898	276,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
859	1,450	2,310

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	63	63
当期末残高	-	-	-	119	119

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	半導体及び 電子部品	電子機器	システム機器	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	68	68
当期末残高	-	-	-	100	100

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

法人主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	707,038	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 14.2	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品・ 機器の仕入	46,569	買掛金	8,827

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー株式会社	東京都港区	858,867	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 14.2	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子部品・ 機器の仕入	47,537	買掛金	8,613

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	Sony Electronics (Singapore) Ptd.Ltd	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	22,638	買掛金	3,787
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	2,662百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	67,922	買掛金	15,681
	ソニービジ ネスソリュ ーション株 式会社	東京都港区	100	業務用 AV/IT、シ ステム機器 等の設計・ 開発・販売 等	-	電子機器の 仕入	電子機器の 仕入	4,254	買掛金	1,230

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	Sony Electronics (Singapore) Ptd.Ltd	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	21,974	買掛金	3,028
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	2,662百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品の 仕入	電子部品の 仕入	67,925	買掛金	6,657
	ソニービジ ネスソリュ ーション株 式会社	東京都港区	100	業務用 AV/IT、シ ステム機器 等の設計・ 開発・販売 等	-	電子機器の 仕入	電子機器の 仕入	4,714	買掛金	1,011

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,442円39銭	2,973円11銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	145円04銭	396円71銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失
金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,276	6,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	2,276	6,227
期中平均株式数(千株)	15,697	15,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,617	22,522	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	970	2,825	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	62	89	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,104	3,635	1.5	平成29年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120	135	-	平成29年～34年
合計	26,875	29,208	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,335	2,300	-	-
リース債務	52	35	26	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	66,816	136,487	210,963	276,709
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額() (百万円)	2,437	209	1,889	4,618
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	2,826	1,087	3,109	6,227
1株当たり四半期(当期)純 損失金額() (円)	180.04	69.28	198.09	396.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	180.04	110.76	128.81	198.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493	11,645
受取手形	-	739
売掛金	-	1 35,898
電子記録債権	-	2,370
商品	-	7,745
関係会社短期貸付金	8,529	6,500
前払費用	90	131
繰延税金資産	18	215
未収入金	1 1,010	1 1,265
その他	1 8	1 914
貸倒引当金	1,201	5,743
流動資産合計	9,948	61,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	184	244
減価償却累計額	99	146
建物(純額)	85	97
工具、器具及び備品	114	230
減価償却累計額	88	193
工具、器具及び備品(純額)	26	36
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	6
有形固定資産合計	112	140
無形固定資産		
ソフトウェア	78	64
その他	64	77
無形固定資産合計	142	142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,886	2,117
関係会社株式	24,336	4,839
関係会社長期貸付金	3,336	743
差入保証金	217	223
その他	7	45
貸倒引当金	-	37
投資その他の資産合計	29,784	7,932
固定資産合計	30,038	8,214
資産合計	39,987	69,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	18,514
短期借入金	1,568,664	5,946,465
1年内返済予定の長期借入金	-	2,126
未払金	1,143	1,800
未払費用	23	175
未払法人税等	392	430
預り金	2	18
賞与引当金	59	225
その他	-	31
流動負債合計	7,486	31,687
固定負債		
長期借入金	5,001	3,426
繰延税金負債	249	205
退職給付引当金	48	173
資産除去債務	78	86
関係会社債務保証損失引当金	279	4,021
その他	-	7
固定負債合計	5,656	7,920
負債合計	13,142	39,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金		
資本準備金	1,383	1,383
その他資本剰余金	18,721	18,721
資本剰余金合計	20,105	20,105
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,834	5,208
利益剰余金合計	1,834	5,208
自己株式	3	4
株主資本合計	26,319	29,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	597
評価・換算差額等合計	525	597
純資産合計	26,844	30,289
負債純資産合計	39,987	69,897

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	-	1,120,507
売上原価	-	1,113,349
売上総利益	-	7,158
販売費及び一般管理費	1,210	1,269
営業利益又は営業損失()	101	250
営業外収益		
受取利息	110	148
受取配当金	1,236	1,173
為替差益	6	-
その他	1	127
営業外収益合計	2,487	1,812
営業外費用		
支払利息	110	142
為替差損	-	400
貸倒引当金繰入額	1,201	2,178
関係会社債務保証損失引当金繰入額	279	3,742
その他	-	36
営業外費用合計	1,583	6,500
経常利益又は経常損失()	802	4,437
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,977
投資有価証券売却益	-	153
特別利益合計	-	9,930
特別損失		
子会社株式評価損	105	-
投資有価証券評価損	-	702
特別損失合計	105	702
税引前当期純利益	696	4,790
法人税、住民税及び事業税	17	632
法人税等調整額	4	78
法人税等合計	21	710
当期純利益	675	4,080

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,787	2	26,273	11	11	26,285
当期変動額									
剰余金の配当				627		627			627
当期純利益				675		675			675
自己株式の取得					1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							513	513	513
当期変動額合計	-	-	-	47	1	45	513	513	559
当期末残高	4,383	1,383	18,721	1,834	3	26,319	525	525	26,844

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	4,383	1,383	18,721	1,834	3	26,319	525	525	26,844
当期変動額									
剰余金の配当				706		706			706
当期純利益				4,080		4,080			4,080
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							72	72	72
当期変動額合計	-	-	-	3,373	0	3,372	72	72	3,444
当期末残高	4,383	1,383	18,721	5,208	4	29,692	597	597	30,289

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社債務保証損失引当金

関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。また、金利スワップについては、金利の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

当社はこれまで純粋持株会社として、当社グループの事業活動を支配・管理することを事業目的としておりましたが、平成27年4月1日に実施した半導体及び電子部品事業の吸収分割により、事業持株会社に移行しました。

これに伴い、営業損益の表示区分については「営業収益」を「売上高」に、「営業費用」を「売上原価」および「販売費及び一般管理費」にそれぞれ変更しております。

また、「営業収益」として計上していましたが受取配当金は「営業外収益」の受取配当金に計上し、業務受託収入は「販売費及び一般管理費」から控除して計上する方法に変更しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。前事業年度の「営業収益」に含まれる受取配当金は2,376百万円、業務受託収入は1,263百万円です。なお、前事業年度の「営業費用」は全額が当事業年度の「販売費及び一般管理費」に相当します。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	- 百万円	6,642百万円
立替金	7	26
未収入金	1,010	149
流動負債		
買掛金	-	2,871
短期借入金	500	-
未払金	22	116
未払費用	-	1

2 保証債務

(1) 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.	7,102百万円 (58百万ドル)	4,982百万円 (44百万ドル)
東莞新優電子有限公司	1,533 (12百万ドル)	754 (6百万ドル)
CU TECH CORPORATION	326 (3,000百万ウォン)	295 (3,000百万ウォン)
UKC EMS SOLUTION(SHANGHAI)CO.,LTD.	156 (1百万ドル)	- (-)

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しています。

(2) 以下の関係会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
UKC ELECTRONICS(S)PTE,LTD.	1,768百万円 216 (1百万ドル)	1,381百万円 173 (1百万ドル)
UKC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD.	- (-)	24百万円 77 (0百万ドル)
CU TECH CORPORATION	1,087 (10,000百万ウォン)	1,479 (15,000百万ウォン)
UKC ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	6 (0百万ドル)	3 (0百万ドル)

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	-	1,400百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	-	1,700百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引取引高		
売上高	- 百万円	22,858百万円
仕入高	-	22,813
販売費及び一般管理費	1,262	26
営業取引以外の取引高		
受取利息	96	44
受取配当金	2,376	1,719
受取保守料	-	16
受取保証料	-	8
支払利息	1	-
抱合せ株式消滅差益	-	9,777

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額ならびにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	3百万円	305百万円
役員報酬	149	130
従業員給与・賞与	455	1,740
賞与引当金繰入額	59	225
法定福利費	95	316
退職給付費用	131	106
減価償却費	51	57
消耗品費	13	26
業務委託費	119	324
賃借料	287	359
旅費及び交通費	37	320
支払手数料	29	49
業務受託料	1,263	161
貸倒引当金繰入額	-	2,358
おおよその割合		
販売費	- %	44%
一般管理費	100	56

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	24,336	4,839

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	43百万円	- 百万円
未払事業税	1	48
貸倒引当金	397	1,786
賞与引当金	19	69
退職給付引当金	15	53
関係会社債務保証損失引当金	90	1,230
たな卸資産	-	77
関係会社株式評価損	370	350
投資有価証券評価損	-	250
資産除去債務	25	26
その他	3	20
繰延税金資産小計	966	3,913
評価性引当額	936	3,632
繰延税金資産合計	30	280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	250	262
資産除去債務(固定資産)	10	8
繰延税金負債合計	261	270
繰延税金資産(負債)の純額	230	9

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	120.7	11.9
抱合せ株式消滅差益	-	67.6
住民税均等割	0.6	0.2
評価性引当額	68.9	56.3
税率変更による影響額	12.9	4.2
その他	5.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.1	14.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年4月1日付で、当社の完全子会社である株式会社U K Cエレクトロニクス(以下、「U K Cエレクトロニクス」または「分割会社」といいます。)の半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により承継いたしました。なお、分割会社は平成27年4月1日付で、その商号を「株式会社U K Cテクノソリューション」に変更しております。

1. 企業結合の概要

結合当事企業の名称及び対象となった事業の内容、規模

吸収分割承継会社：株式会社U K Cホールディングス(当社)

吸収分割会社：株式会社U K Cエレクトロニクス(当社の完全子会社)

事業の内容：半導体及び電子部品事業

事業の規模：直近期(平成27年3月期)の売上高 106,355百万円

資産の額 55,347百万円

負債の額 25,694百万円

純資産の額 29,653百万円

企業結合日

平成27年4月1日

企業結合の法的形式

吸収分割の方法

当社を承継会社とし、U K Cエレクトロニクスを分割会社とする吸収分割であります。

吸収分割に係る割当ての内容

U K Cエレクトロニクスは当社の完全子会社であるため、株式の割当て、その他の金銭等の交付はありません。

その他の吸収分割契約の内容

(イ) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

当社は、分割会社から本件分割の対象事業を遂行する上で必要とされる当該事業に係る資産・負債及び契約上の地位ならびにこれらに付随する権利・義務を承継いたしました。

(ロ) 吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 平成27年2月6日

吸収分割契約書締結日 平成27年2月6日

本吸収分割の効力発生日 平成27年4月1日

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収分割であり、分割会社においては会社法第784条第1項に規定する略式組織再編であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

結合後の企業の名称

株式会社U K Cホールディングス(当社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループは、株式会社ユーエスシーと共信テクノソニック株式会社の共同株式移転により平成21年10月1日に発足して以来、中核事業であるソニー製の半導体・電子部品事業をさらに強化するとともに、EMS(電子機器受託製造サービス)等の高付加価値事業の拡大や新規事業の創出に注力してまいりました。当社は、持株会社として、経営統合の推進、事業計画の推進、事業の選択と集中、ガバナンス機能の強化等の役割を担ってまいり、所期の目的を概ね達成できたと考えております。

一方、当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界、特に半導体・電子部品の領域におきましては、先進国の停滞、中国やインド等の新興国の興隆が顕著で、この目まぐるしく変動する事業環境に対して、迅速かつグローバルな経営判断が求められております。このような背景のもと、今般、意思決定の迅速化、グループ内事業シナジー効果の早期創出、及び更なる経営効率化等を目的として、U K Cエレクトロニクスの半導体及び電子部品事業を吸収分割の手法により当社が承継し、事業持株会社として一体的に運営することを決定いたしました。なお、分割会社はシステム機器事業に注力し、国内市場の成長を堅実に取り込んでまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、これにより、当事業年度において、抱合せ株式消滅差益9,777百万円を特別利益に計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	184	65	5	244	146	18	97
工具、器具及び備品	114	122	7	230	193	11	36
リース資産	-	121	113	7	1	1	6
有形固定資産計	299	309	126	482	342	30	140
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,098	1,033	26	64
その他	-	-	-	77	-	-	77
無形固定資産計	-	-	-	1,175	1,033	26	142

(注) 1. 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増加額のうち吸収分割により株式会社U K Cテクノソリューションから承継した資産は、次のとおりであります。

建物	54百万円
工具、器具及び備品	118百万円
リース資産	121百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,201	4,579	0	-	5,781
賞与引当金	59	380	214	-	225
関係会社債務保証損失引当金	279	3,742	-	-	4,021

(注) 当期増加額のうち吸収分割により株式会社U K Cテクノソリューションから承継した引当金は、次のとおりであります。

貸倒引当金	41百万円
賞与引当金	155百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。 電子公告掲載URL http://www.ukcgroup.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第6期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第7期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第7期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月9日関東財務局長に提出

（第7期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年11月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成28年4月27日関東財務局長に提出

平成27年11月18日提出の臨時報告書（株式交換による経営統合の決定）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小尾 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富永 淳浩 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年7月31日

株式会社U K Cホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永 淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第7期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成28年6月29日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。